

パンデミックに対してレジリエントな社会・技術基盤の構築
2021 年度採択研究代表者

2022 年度
年次報告書

佐々木 周作

大阪大学 感染症総合教育研究拠点
特任准教授(常勤)

不確実な感染症政策に対する協力基盤の構築

研究成果の概要

2022 年度は四つの研究を行った。「新型コロナウイルス・ワクチンの自発的接種者の実態把握研究」では、独自に構築した全国規模パネル調査を使って、新型コロナウイルス・ワクチンの事前の接種意向を 5 通りの方法で測定して実際の接種行動を追跡した。意向・行動の一致・不一致を整理したところ、「感染者が増加し、同年代の接種率が上昇している状況」を想像させて把握した意向変数を使ったときに、意向・行動の一致率が最も高まることが分かった。

「情報提供ナッジの接種促進効果を把握する実験研究」では、日本の基礎自治体の協力の下で、新型コロナウイルス・ワクチンの第一回目及び第二回目勧奨時にナッジ・メッセージを提供することの効果をランダム化比較試験で評価した。結果として、短期的に接種率を上昇させる効果がい
くつかのメッセージから観察されたが、長期的には観察されなかった。

「with コロナ時代の行動様式に関する実験研究」では、新型コロナウイルス・ワクチンの接種者と非接種者を対象に金銭的報酬で動機付けた独裁者ゲーム実験を実施して、接種者と非接種者のお互いに対する敵対的態度・友好的態度を測定した。結果として、接種者の非接種者への敵対的
態度が観察されること、さらに、その敵対的態度は一時的なものではなく維持されることが分かった。

最後に、「オプトアウト方式による協力獲得への社会的受容性の実態把握と対策の探究」の予備的研究として、オプトイン方式とオプトアウト方式が、パンデミック下の運動習慣を促進するための金銭的報酬の受取りと運動習慣自体にどのような影響を与えるかを検証する研究を行った。また、2023 年 3 月に招待を受けて American Society for Public Administration 2023 Annual Conference の Presidential Panel に登壇して、「Building social cooperation for infectious disease policy with uncertainty: The COVID-19 case in Japan」という題目で、21~22 年度の研究成果に基づく報告を行った。

【代表的な原著論文情報】

- 1) 佐々木周作・中山一世・齋藤智也・大竹文雄:「新型コロナウイルス・ワクチン接種の「意向・行動の不一致」: 意向の把握方法の工夫で一致率は高められるか?」Osaka University CiDER Policy Discussion Paper, No.002, 2023 年 03 月.
- 2) Sasaki, S., and Kurokawa, H. "Vaccination and Discrimination: Experimental Evidence under the COVID-19 Pandemic", Osaka University CiDER Discussion Paper, No.001, October 2022.
- 3) Kurokawa, H., and Sasaki, S. "How Does Opt-in Work? A Field Experiment on Financial Incentives for Physical Activity", Osaka University Discussion Papers In Economics And Business, No.23-01, February 2023.